

令和2年度 事業報告

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

鉄骨需要は、平成30年度後半から、東京オリンピック・パラリンピック関連施設工事等の完了後、端境期が続いていたが、年度当初は、下期以降多くの大型再開発案件が順次着工に入るものと見込まれていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外の社会経済に与えた深刻な影響は、少なからず建設業界にも及ぶこととなり、発注時期の遅れが発生する等、回復基調への期待は大きく後退し、思いのほか端境期が長引く結果となった。このような情勢を反映して、令和2年度の鉄骨需要は412万トと、令和元年度大きく減少した457万トを更に大きく割り込む結果となった。一方、端境期の長期化によりゼネコンなどの手持ち工事も少ない中、厳しい価格交渉、鋼材価格の値上げ、人件費、輸送費など必要コストの上昇傾向などもあり、総じて厳しい事業環境であった。

こうしたコロナ禍での厳しい事業環境の下、協会活動には多くの制約が強いられたが、委員会活動などは、ウェブ会議の導入により秋口頃よりある程度順調に行うことができた。また、現下の難局を乗り越えるため、コロナ対策に留意を払いつつ、正会員及び賛助会員との意見交換会を開催し、情報共有等を通じて会員間の連携強化を図ることができたことは、大きな成果であった。

陳情活動については、コロナ禍の中ということもあり規模を縮小し、例年の全構協との合同陳情ではなく、当協会単独での「意見交換会」という形で実施した。ゼネコンとは、「新型コロナウイルス禍の影響も含めた今後の鉄骨工事発注の見通し等」をメインテーマとし、「工期・工程のずれの常態化」や「追加変更工事に伴う諸問題」等についても意見交換を行い、設計事務所団体とは、「新型コロナウイルス禍の影響」や「鉄骨製作に必要な情報、追加変更の早期提示」等について意見交換を行った。その結果、発注時期の見通しやコロナ禍を契機に導入されたリモート会議や検査に関する情報が得られる等、大変有意義な話し合いを持つことができた。なお、ゼネコン関連団体、設計事務所及び高炉メーカーへの訪問は、規模を縮小したこともあり、断念した。

その他、計画事業のうち安全衛生講習会は開催することができたが、当協会の主要事業でもある技術発表会を始め、資材見学会、海外調査、賀詞交歓会など多くの事業は自粛を余儀なくされた。開催予定であった3年に一度の安全衛生大会については、大会の開催はできなかったが、安全衛生に関わる実績が特に優秀な3事業場を選考し、賞状等の授与による表彰をそれぞれの会員各社において行った。また、当初計画にはなかったが、令和2年7月に、溶接ヒュームが特定化学物質に指定されたことによる制度改正に対応するため、厚生労働省担当官を講師に招き、講習会を開催した。